

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月31日

【計算期間】 第4期中（自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日）

【ファンド名】 GIMケイマン・トラスト -
オルタナティブ・インベストメント・ストラテジーズ・ファンド
（GIM Cayman Trust II -
Alternative Investment Strategies Fund）

【発行者名】 JPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッド
（JPMAM Japan Cayman Fund Limited）

【代表者の役職氏名】 取締役 高橋 尚久

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1 - 1104、グランド・ケイマン、
ウグランド・ハウス、私書箱309、
メイプルズ・コーポレート・サービス・リミテッド気付
（C/O Maples Corporate Services Limited,
PO Box 309, Ugland House,
Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健
同 廣 本 文 晴

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健
同 廣 本 文 晴

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03（6212）8316

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成30年4月27日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

JPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッド（以下「管理会社」といいます。）が管理するGIMケイマン・トラスト（以下「トラスト」といいます。）のシリーズ・トラストであるオルタナティブ・インベストメント・ストラテジーズ・ファンド（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は、以下のとおりです。

（１）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

本表は、ファンドのクラスA受益証券およびクラスB受益証券の資産を合計して表示したものです。

（2018年5月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託	ルクセンブルグ	3,859,160,312	100.68
現金・預金・その他資産（負債控除後）		- 26,150,894	- 0.68
合計（純資産総額）		3,833,009,418	100.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

（注２）本書の中で金額および比率を表示する場合には、四捨五入しております。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合には四捨五入しております。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

投資資産

() 投資有価証券の主要銘柄

本表は、クラスA受益証券およびクラスB受益証券の投資有価証券の銘柄を合計して主要銘柄を表示したものです。

(2018年5月末日現在)

	銘柄	国・地域名	種類	口数	取得価額（円）		時価（円）		投資比率（％）
					単価	金額	単価	金額	
1	JPMORGAN FUNDS - MULTI-MANAGER ALTERNATIVE FUND X	ルクセンブルグ	投資信託	347,655	11,087	3,854,497,521	11,101	3,859,160,312	100.68

< 参考情報 >

投資先ファンドの投資資産

(2018年5月末日現在)

<運用戦略別・副運用会社別配分>

運用戦略／副運用会社	配分比率（％）
レバティブバリュ戦略	17.8
Ionic	17.8
マクロ／機会追求戦略	4.9
Graham	4.9
株式ロングショート戦略	35.9
Chilton	4.6
Chilton SMID	3.7
Portland Hill	10.6
Shannon River	9.7
Tremblant	7.3
イベントドリブン戦略	22.6
Owl Creek	3.9
PSAM	18.7
クレジット戦略	16.9
Brigade	8.7
Good Hill	8.1
ポートフォリオヘッジ戦略	0.0
現金等	2.0
合計	100.0

<上位10銘柄> (先物取引を除きます。)

順位	銘柄	投資比率（％）
1	PERSHING SQUARE HOLDINGS LTD/FUND	3.72
2	ALABA INC	3.25
3	NEW YORK TIMES CO CL A	1.03
4	BOTTOMLINE TECHNOLOGIES DE INC	1.03
5	NXP SEMICONDUCTORS NV	0.94
6	YEXT INC	0.87
7	BRENTAG AG	0.79
8	DELL TECHNOLOGIES INC 'V'	0.75
9	CBS CORP (NON-VOTING) 'B'	0.70
10	IMMERSION CORP	0.64

(注)投資比率とは、投資先ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注1)配分比率とは、投資先ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2)イベントドリブン戦略は「合併アービトラージ／イベントドリブン戦略」の略称です。

(注3)各運用戦略およびその配分、副運用会社の数およびその配分は、投資環境や運用実績等に応じて見直されます。

() 投資不動産物件

該当事項はありません（2018年5月末日現在）。

() その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません（2018年5月末日現在）。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

2018年5月末日までの1年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

（円ヘッジありクラスA受益証券）

	純資産総額（円）	1口当たり純資産価格（円）
2017年6月末日	9,273	0.9273
7月末日	9,269	0.9269
8月末日	9,193	0.9193
9月末日	9,238	0.9238
10月末日	9,252	0.9252
11月末日	9,255	0.9255
12月末日	9,254	0.9254
2018年1月末日	9,359	0.9359
2月末日	9,285	0.9285
3月末日	9,206	0.9206
4月末日	9,167	0.9167
5月末日	9,216	0.9216

（円ヘッジありクラスB受益証券）

	純資産総額（円）	1口当たり純資産価格（円）
2017年6月末日	1,115,081,515	0.9116
7月末日	1,072,618,384	0.9102
8月末日	1,042,127,398	0.9020
9月末日	1,009,856,865	0.9055
10月末日	974,528,640	0.9059
11月末日	916,980,279	0.9056
12月末日	911,690,248	0.9049
2018年1月末日	820,495,670	0.9142
2月末日	807,599,125	0.9060
3月末日	763,750,735	0.8975
4月末日	698,023,988	0.8932
5月末日	696,753,041	0.8973

（円ヘッジなしクラスA受益証券）

	純資産総額（円）	1口当たり純資産価格（円）
2017年6月末日	9,008	0.9008
7月末日	8,898	0.8898
8月末日	8,826	0.8826
9月末日	9,020	0.9020
10月末日	9,106	0.9106
11月末日	9,057	0.9057
12月末日	9,106	0.9106
2018年1月末日	8,914	0.8914
2月末日	8,725	0.8725
3月末日	8,607	0.8607
4月末日	8,819	0.8819
5月末日	8,832	0.8832

（円ヘッジなしクラスB受益証券）

	純資産総額（円）	1口当たり純資産価格（円）
2017年6月末日	5,817,042,388	0.8830
7月末日	5,403,749,841	0.8715
8月末日	5,152,962,552	0.8638
9月末日	4,946,655,491	0.8821
10月末日	4,629,406,880	0.8900
11月末日	4,448,459,758	0.8845
12月末日	4,157,448,473	0.8886
2018年1月末日	3,823,172,331	0.8692
2月末日	3,634,668,246	0.8503
3月末日	3,325,576,902	0.8381
4月末日	3,203,619,478	0.8582
5月末日	3,136,238,329	0.8588

< 参考情報 >

(2015年3月27日(運用開始日)～2018年5月末日)

円ヘッジありクラスA受益証券



円ヘッジありクラスB受益証券



円ヘッジなしクラスA受益証券



円ヘッジなしクラスB受益証券



(注1) 分配金再投資1万口当たり純資産価格は、税引前分配金を各クラスに再投資したとみなして算出したものです。ただし、ファンドについては当該期間において分配金の支払実績はないため、分配金再投資1万口当たり純資産価格は各クラスの1万口当たり純資産価格と等しくなります。

(注2) 純資産価格および分配金再投資純資産価格は、1万口当たり、管理報酬等控除後の価格です。

【分配の推移】

計算期間	1口当たり分配金(円)			
	円ヘッジ あり クラスA	円ヘッジ あり クラスB	円ヘッジ なし クラスA	円ヘッジ なし クラスB
2017年6月1日～2018年5月末日	0	0	0	0

< 参考情報 >

	1万口当たり分配金(円)(税引前)			
	円ヘッジあり クラスA	円ヘッジあり クラスB	円ヘッジなし クラスA	円ヘッジなし クラスB
第1会計年度(2015年3月27日～2015年10月末日)	0	0	0	0
第2会計年度(2015年11月1日～2016年10月末日)	0	0	0	0
第3会計年度(2016年11月1日～2017年10月末日)	0	0	0	0
2017年11月	0	0	0	0
設定来累計	0	0	0	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率（注）			
	円ヘッジ あり クラス A	円ヘッジ あり クラス B	円ヘッジ なし クラス A	円ヘッジ なし クラス B
2017年6月1日～2018年5月末日	-0.92%	-1.95%	-1.05%	-1.91%

（注）収益率（%）＝100×（a－b）／b

a＝計算期間末の1口当たり純資産価格＋当該期間の分配金の合計

b＝当該計算期間の直前の日の1口当たり純資産価格（分配落の額）

< 参考情報 >

円ヘッジありクラスA受益証券



円ヘッジありクラスB受益証券



円ヘッジなしクラスA受益証券



円ヘッジなしクラスB受益証券



（注1）収益率（%）＝100×（a－b）／b

a＝当該各暦年末日の1口当たり純資産価格（当該各暦年の分配金の合計額を加えた額）

b＝当該各暦年の直前の暦年の最終評価日における1口当たり純資産価格（分配落の額）（2015年については、1円）

（注2）2015年については2015年3月27日（運用開始日）から同年末日まで、2018年については2018年1月1日から同年5月末日までの収益率となります。

（３）【投資リスク】

<リスクに関する参考情報>

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

<ファンドの分配金再投資1万口当たり純資産価格・年間騰落率の推移>

2013年6月～2018年5月の5年間におけるファンドの分配金再投資1万口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。(ただし、ファンドは2015年3月27日に運用を開始したため、2015年3月26日以前の分配金再投資1万口当たり純資産価格および2016年2月以前の年間騰落率は算出されません。)

<円ヘッジありクラスA受益証券>



(2013年6月～2018年5月)



<円ヘッジありクラスB受益証券>



(2013年6月～2018年5月)



<円ヘッジなしクラスA受益証券>



(2013年6月～2018年5月)



<円ヘッジなしクラスB受益証券>

(2013年6月～2018年5月)



(ご注意)

- 分配金再投資1万口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。ただし、ファンドについては当該期間において分配金の支払実績はないため、分配金再投資1万口当たり純資産価格は各クラスの1万口当たり純資産価格と等しくなります。
- 純資産価格および分配金再投資純資産価格は、1万口当たり、管理報酬等控除後の価格です。
- ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における分配金再投資1万口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、管理会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を管理会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

2【販売及び買戻しの実績】

下記計算期間中の販売および買戻しの実績ならびに下記計算期間末日現在の発行済口数は、以下のとおりです。

（円ヘッジありクラスA受益証券）

計算期間	販売口数	買戻し口数	発行済口数
2017年6月1日～2018年5月末日	0 (0)	0 (0)	10,000 (10,000)

（注）（ ）内の数字は、本邦内における販売口数、買戻し口数および発行済口数です。以下同じです。

（円ヘッジありクラスB受益証券）

計算期間	販売口数	買戻し口数	発行済口数
2017年6月1日～2018年5月末日	0 (0)	625,400,000 (625,400,000)	776,480,000 (776,480,000)

（円ヘッジなしクラスA受益証券）

計算期間	販売口数	買戻し口数	発行済口数
2017年6月1日～2018年5月末日	0 (0)	0 (0)	10,000 (10,000)

（円ヘッジなしクラスB受益証券）

計算期間	販売口数	買戻し口数	発行済口数
2017年6月1日～2018年5月末日	500,000 (500,000)	3,377,220,000 (3,377,220,000)	3,652,010,000 (3,652,010,000)

3【ファンドの経理状況】

- a. ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものである。ファンドの日本語の中間財務書類は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定に準拠して作成されている。
- b. ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c. ファンドの原文（英文）の中間財務書類は、日本円で表示されている。

（１）【資産及び負債の状況】

GIMケイマン・トラスト

純資産計算書 2018年４月30日現在

オルタナティブ・インベストメント・ストラテジーズ・ファンド

（日本円で表示）

	注記	日本円
資産		
投資有価証券の時価評価額 （取得原価 3,965,297,285円）	2.2	3,959,439,808
設立費用	2.4	8,273,152
外国為替先物予約取引に係る未実現評価益	2.5, 12	1,659,380
その他の資産		6,078,269
資産合計		3,975,450,609
負債		
当座借越		42,675,376
外国為替先物予約取引に係る未実現評価損	2.5, 12	21,074,908
未払印刷および公告費		5,088,902
未払専門家費用		1,810,402
未払管理報酬および未払販売管理報酬	4	1,757,687
未払販売報酬	9	627,778
未払代行協会員報酬	8	313,892
未払管理事務代行報酬	5	220,177
未払保管報酬	7	157,270
未払投資運用報酬	6	62,765
負債合計		73,789,157
純資産総額		3,901,661,452

純資産	
円ヘッジなしクラスA 受益証券	8,819
円ヘッジなしクラスB 受益証券	3,203,619,478
円ヘッジありクラスA 受益証券	9,167
円ヘッジありクラスB 受益証券	698,023,988
発行済受益証券口数	
円ヘッジなしクラスA 受益証券	10,000
円ヘッジなしクラスB 受益証券	3,732,960,000
円ヘッジありクラスA 受益証券	10,000
円ヘッジありクラスB 受益証券	781,480,000
1口当たり純資産価格	
円ヘッジなしクラスA 受益証券	0.8819
円ヘッジなしクラスB 受益証券	0.8582
円ヘッジありクラスA 受益証券	0.9167
円ヘッジありクラスB 受益証券	0.8932

添付の注記は本財務書類と不可分なものである。

GIMケイマン・トラスト

運用計算書および純資産変動計算書 2018年4月30日に終了した期間

オルタナティブ・インベストメント・ストラテジーズ・ファンド

（日本円で表示）

	注記	日本円
費用		
管理報酬および販売管理報酬	4	13,038,023
設立費用	2.4	5,181,982
販売報酬	9	4,657,329
代行協会員報酬	8	2,328,933
印刷および公告費		2,176,264
弁護士報酬		1,683,186
管理事務代行報酬	5	1,630,597
保管報酬	7	1,164,773
専門家費用		981,229
受託報酬	3	537,728
投資運用報酬	6	465,763
登録費用		10,541
銀行利息		14
費用合計		33,856,362
投資純損失		(33,856,362)

添付の注記は本財務書類と不可分なものである。

GIMケイマン・トラスト

運用計算書および純資産変動計算書（つづき） 2018年4月30日に終了した期間
--

オルタナティブ・インベストメント・ストラテジーズ・ファンド	(日本円で表示)
-------------------------------	----------

	注記	日本円
投資純損失		(33,856,362)
以下に係る実現純損益：		
投資有価証券	2.2	8,141,672
外国為替	2.3	(914,120)
外国為替先物予約取引	2.5	(4,641,924)
当期投資純損失および実現純利益		(31,270,734)
以下にかかる未実現評価損益の純変動：		
外国為替先物予約取引	2.5	24,938,349
外国為替	2.3	(90,436)
投資有価証券	2.2	(153,793,516)
運用による純資産の純減少		(160,216,337)
資本の変動		
受益証券の発行		445,100
受益証券の買戻し		(1,542,521,189)
資本の変動、純額		(1,542,076,089)
期首現在純資産額		5,603,953,878
期末現在純資産額		3,901,661,452

添付の注記は本財務書類と不可分なものである。

GIMケイマン・トラスト

統計情報

オルタナティブ・インベストメント・ストラテジーズ・ファンド

円ヘッジなし クラスA 受益証券	円ヘッジなし クラスB 受益証券	円ヘッジあり クラスA 受益証券	円ヘッジあり クラスB 受益証券
---------------------	---------------------	---------------------	---------------------

期末現在発行済受益証券口数：

2016年10月31日	10,000	10,168,360,000	10,000	2,096,420,000
2017年10月31日	10,000	5,201,800,000	10,000	1,075,730,000
発行口数	-	500,000	-	-
買戻口数	-	(1,469,340,000)	-	(294,250,000)
2018年4月30日	10,000	3,732,960,000	10,000	781,480,000

期末現在純資産総額：

日本円 日本円 日本円 日本円

2016年10月31日	8,319	8,338,709,229	9,248	1,918,394,673
2017年10月31日	9,106	4,629,406,880	9,252	974,528,640
2018年4月30日	8,819	3,203,619,478	9,167	698,023,988

期末現在1口当たり純資産価格：

日本円 日本円 日本円 日本円

2016年10月31日	0.8319	0.8201	0.9248	0.9151
2017年10月31日	0.9106	0.8900	0.9252	0.9059
2018年4月30日	0.8819	0.8582	0.9167	0.8932

添付の注記は本財務書類と不可分なものである。

GIMケイマン・トラスト

財務書類に対する注記

(2018年4月30日現在)

オルタナティブ・インベストメント・ストラテジーズ・ファンド

注記1．活動および目的

GIMケイマン・トラスト（以下「トラスト」という。）は、受託会社と管理会社との間で締結された2015年1月27日付信託証書により設定されたオープン・エンド型アンブレラ・ユニット・トラストである。

オルタナティブ・インベストメント・ストラテジーズ・ファンド（以下「ファンド」という。）は、2015年3月27日に運用を開始したトラストの個別のシリーズ・トラストであり、インタートラスト・エス・ピー・ヴィー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）およびJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッド（以下「管理会社」という。）との間で2015年1月27日付の信託証書および補遺信託証書に従って構成されている。

本財務書類は、ファンドについてのみ言及している。

受益証券クラス

- 円ヘッジなしクラスA受益証券
- 円ヘッジなしクラスB受益証券
- 円ヘッジありクラスA受益証券
- 円ヘッジありクラスB受益証券

円ヘッジなしクラスA受益証券および円ヘッジありクラスA受益証券、円ヘッジなしクラスB受益証券および円ヘッジありクラスB受益証券に関して、各投資家による最低申込単位は、受益証券1万口であり、1万口を申込単位とする。

円ヘッジなしクラスA受益証券および円ヘッジありクラスA受益証券の申込みに関してのみ、申込手数料が、ファンドに関して間接持分を有し、またはこれを申し込んでいる者により、販売会社に支払われ、保持されることがある。

円ヘッジなしクラスB受益証券および円ヘッジありクラスB受益証券については申込手数料はない。

円ヘッジなしクラスB受益証券および円ヘッジありクラスB受益証券の買戻しは、当該受益証券が買い戻されるまでの保有期間に応じた条件付後払申込手数料の対象となる場合がある。

投資目的および方針

ファンドは、その資産のすべてまたはほぼすべてを投資先ファンドに投資し、投資および取引活動はすべて投資先ファンドを通じて行われる。投資先ファンドは、JPモルガン・ファンズ・マルチ・マネジャー・オルタナティブズ・ファンドのクラスX外国投資証券（「公開有限責任会社（société anonyme）」として設立され、ルクセンブルグ法のパートI、2010年12月17日法に基づき「変動資本を有する投資法人（SICAV）」としての資格を有するオープン・エンド型のアンブレラ投資会社（UCITS）であるJPモルガン・ファンズのサブ・ファンド）となっている。

ファンドの投資目的は、信託財産の長期的な成長を図ることである。この投資目的は、投資先ファンドに、集中的および／もしくは多大なリスクならびに／または非常に変動性の高い収益をもたらす可能性がある。投資先ファンドは、価格の変動性が低く、かつ、伝統的な株式市場や債券市場による運用成果との連動性が低い収益の獲得を目指す。

ファンドは、円ヘッジありクラスA受益証券および円ヘッジありクラスB受益証券が、米ドル建ての投資先ファンドのクラスX外国投資証券へのファンドの投資および他の米ドル建て投資対象へのファンドの投資により保有する、日本円に対する米ドルが持つ為替リスクをヘッジする為替ヘッジ戦略に従う。

投資先ファンドの2018年4月30日に終了した期間に関する財務書類は、請求により管理事務代行会社の登録事務所で入手することができる。

注記2．重要な会計方針

2.1 - 財務書類の表示

財務書類は、投資信託に適用される、ルクセンブルグで一般的に認められている会計原則に従い作成されている。

2.2 - 投資有価証券およびその他の資産の評価

- (a) 証券取引所もしくは店頭市場に上場され、または証券取引所もしくは店頭市場で値付けされている株式等のエクイティ性商品は、関連する評価日における直近の入手可能な始値または終値か、または当該日に取引が行われなかった場合は関係評価日時点で入手可能な最終買呼値（管理事務代行会社が保有規模を考慮した上でその裁量により適切と判断する方法により調整される。）で評価され、特定のエクイティ性商品につき複数の取引所または店頭市場で価格が入手可能である場合、当該エクイティ性商品の価格は、当該エクイティ性商品の主要市場である取引所もしくは店頭市場または当該エクイティ性商品に値を付けるにあたり最も公正な基準を提供すると管理事務代行会社が判断する取引所もしくは店頭市場（場合による。）において入手可能な直近の始値または終値となる。
- (b) 証券取引所もしくは店頭市場に上場され、または証券取引所もしくは店頭市場で値付けされているものの、かかる証券取引所もしくは店頭市場で定期的に取り引されていないか、またはかかる証券取引所もしくは店頭市場に関し上記の価格が入手可能でないエクイティ性商品は、管理事務代行会社または管理事務代行会社によりかかる目的で承認される適格な者により、原価、当該証券の直近の取引価格、保有規模（発行済当該エクイティ性商品の総額を考慮する。）および評価へのプラスまたはマイナスの調整を検討する上で関連性があると管理事務代行会社がその裁量により判断するその他の要因を考慮した上で慎重かつ誠実に見積もられる推定実現価格で評価される。

- (c) 証券取引所もしくは店頭市場もしくはその他の場所に上場され、または証券取引所もしくは店頭市場もしくはその他の場所で値付けされている債券または負債性証券は、管理事務代行会社が選任する信用ある評価情報提供源または評価情報提供会社により提供される、関連する評価日における直近の入手可能な買呼値で評価される。
- (d) 証券取引所もしくは店頭市場に上場されておらず、または証券取引所もしくは店頭市場で値付けされていない証券は、管理事務代行会社もしくは管理事務代行会社によりかかる目的で承認されるその他の適格な者により必要と判断される時点で、年1回以上、慎重かつ誠実に見積もられる推定実現価格で評価される。
- (e) 取引所または市場で取り扱われ、または取引されるデリバティブ商品は、該当する取引所または市場における当該決済価格で評価される。かかる価格が入手可能でない場合、当該商品の価格は、管理事務代行会社によりかかる目的で承認される適格な者により慎重かつ誠実に見積もられる推定実現価格となる。取引所または市場で取り扱われておらず、または取引されていないデリバティブ商品は、取引相手方から得られる評価額に基づき評価される。
- (f) 預金は、預入金額に経過利息を加算した価格で評価される。
- (g) 日本円以外の通貨による一切の価額（投資対象の価額か、現金の価額か、または当座勘定もしくは預金勘定における金額の価額かを問わない。）は、関連する計算日におけるルクセンブルグ時間午前10時時点のトムソン・ロイターの直物為替相場を用いて日本円相当額に換金される。
- (h) 残存期間が60暦日以下である短期投資は、償却価格でまたは満期の61日前における市場価格と額面金額との差額を償却することにより評価される
- (i) 投資先ファンドの外国投資証券は、適用ある決定日の直前の投資先ファンドの管理事務代行会社により入手可能な、純資産価格により評価される。

2.3 外貨換算

日本円以外の通貨で表示される資産および負債は、期末における為替レートで日本円に換算される。外貨で表示される取引は、取引日現在の実勢為替レートにより日本円に換算される。

当期の損益を決定するにあたり、外国為替換算に係る未実現および実現利益または損失は、運用計算書および純資産変動計算書において認識されている。

組入有価証券の時価評価額に起因する未実現為替差損益は、投資有価証券に係る未実現評価損益の純変動に含まれる。その他の為替差損益は、運用計算書および純資産変動計算書に直接計上される。

2.4 設立費用

設立費用は、定額法で4年にわたり償却される。

2.5 外国為替先物予約取引

外国為替先物予約取引は、満期日までの残存期間について純資産計算書の日付現在適用される先渡レートで評価される。

外国為替先物予約取引から生じる損益は、運用計算書および純資産変動計算書において認識される。

2.6 受取利息

受取利息は、日次ベースで発生する。

注記3．受託報酬

受託会社は、ファンドの資産から、会計年度ベースで毎年前払いされる年額10,000米ドルの受託報酬を、追加的に費やした時間に対する報酬、立替費用および設立費用を加算して、当該会計年度の最終ファンド営業日から30ファンド営業日以内に受領する権利を有する。

注記4．管理報酬および販売管理報酬

管理会社は、ファンドの資産から、ファンド純資産総額の年率0.08%の管理報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、日々発生し、各計算日に計算され、四半期毎に後払いされる。

管理会社はまた、ファンドの資産から、円ヘッジなしクラスB受益証券および円ヘッジありクラスB受益証券に帰属するファンドの純資産総額の年率0.48%の販売管理報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、日々発生し、各計算日に計算され、四半期毎に後払いされる。

注記5．管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、ファンドの資産から、ファンドの純資産総額の年率0.07%の管理事務代行報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、日々発生し、各計算日毎に計算され、四半期毎に後払いされる。ただし、管理事務代行会社は、年間最低報酬12,500ユーロを受領する権利を有する。

注記6．投資運用報酬

投資運用会社は、ファンドの資産から、ファンド純資産総額の年率0.02%の投資運用報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、日々発生し、各計算日毎に計算され、四半期毎に後払いされる。

注記7．保管報酬

保管会社は、ファンドの資産から、ファンドの純資産総額の年率0.05%の保管報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、日々発生し、各計算日毎に計算され、四半期毎に後払いされる。ただし、保管会社は、年間最低報酬3,000ユーロを受領する権利を有する。

注記8．代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドの資産から、ファンドの純資産総額の年率0.10%の代行協会員報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、日々発生し、各計算日毎に計算され、四半期毎に後払いされる。

注記9．販売報酬

販売会社は、円ヘッジなしクラスA受益証券および円ヘッジありクラスA受益証券に帰属するファンドの資産から、年率0.45%の販売報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、日々発生し、各計算日毎に計算され、四半期毎に後払いされる。

販売会社は、円ヘッジなしクラスB受益証券および円ヘッジありクラスB受益証券に帰属するファンドの資産から、年率0.20%の販売報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、日々発生し、各計算日毎に計算され、四半期毎に後払いされる。

注記10．税金

10.1 - ケイマン諸島

現行のケイマン諸島における税法に基づき、ファンドにより支払われる税金はない。従って、所得税に対する引当金は財務書類に計上されていない。

10.2 - その他の国々

ファンドは、その他の国々において稼得される特定の所得に対する源泉税またはその他の税金を課されることがある。

購入予定者は、各国の管轄法に基づき受益証券を購入、保有および買戻す際、予想される課税およびその他の影響を決定づけるその市民権、居住地および住居を所有する国において、法律アドバイザーまたは税務アドバイザーに相談することが望ましい。

注記11．支払分配金

2018年4月30日に終了した期間中に支払われた分配金はなかった。

注記12．外国為替先物予約取引

2018年4月30日現在、以下の外国為替先物予約取引が未決済であった。

12.1 ポートフォリオ運用をカバーするための外国為替先物予約取引

通貨	売り	通貨	買い	満期日	未実現（評価損）
					日本円
米ドル	39,512	日本円	4,304,000	2018年5月7日	(15,904)
米ドル	199,062	日本円	21,677,240	2018年5月8日	(85,053)
ポートフォリオ運用をカバーするための外国為替先物予約取引に係る未実現評価損合計					(100,957)

12.2 円ヘッジありクラスA受益証券の通貨エクスポージャーをカバーするための外国為替先物予約取引

通貨	売り	通貨	買い	満期日	未実現（評価損）
					日本円
米ドル	87	日本円	9,239	2018年6月15日	(250)
円ヘッジありクラスA受益証券の通貨エクスポージャーをカバーするための外国為替先物予約取引に係る未実現評価損合計					(250)

12.3 円ヘッジありクラスB受益証券の通貨エクスポージャーをカバーするための外国為替先物予約取引

通貨	売り	通貨	買い	満期日	未実現評価益 / （評価損）
					日本円
日本円	17,923,416	米ドル	170,000	2018年6月15日	619,170
日本円	53,496,810	米ドル	500,000	2018年6月15日	1,040,210
米ドル	7,314,000	日本円	776,793,829	2018年6月15日	(20,973,701)
円ヘッジありクラスB受益証券の通貨エクスポージャーをカバーするための外国為替先物予約取引に係る未実現純評価損合計					(19,314,321)
外国為替先物予約取引に係る未実現純評価損合計					(19,415,528)

注記13．為替レート

2018年4月30日時点で使用された日本円に対する為替レートは、以下のとおりである。

通貨	為替レート
米ドル	109.3949

注記14．後発事象

期末より後に、現在の財務書類に開示が必要であると受託会社および管理会社の判断する重要な事象はなかった。

（２）【投資有価証券明細表等】

GIMケイマン・トラスト

投資有価証券明細表 2018年４月30日現在

オルタナティブ・インベストメント・ストラテジーズ・ファンド（日本円で表示）

数量	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率＊
オープン・エンド型投資信託			日本円	日本円	%
357,648	JPMORG FDS- MULT MNGR ALT FD X ACC	米ドル	3,965,297,285	3,959,439,808	101.48
オープン・エンド型投資信託合計			3,965,297,285	3,959,439,808	101.48
投資有価証券合計			3,965,297,285	3,959,439,808	101.48

添付の注記は本財務書類と不可分なものである。

（＊）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

GIMケイマン・トラスト

投資有価証券分類表 2018年4月30日現在

オルタナティブ・インベストメント・ストラテジーズ・ファンド

投資有価証券の国別および業種別分類

国名	業種	比率（％）＊
ルクセンブルグ		
	トラスト、ファンドおよび類似の金融事業体	101.48
		101.48
投資有価証券合計		101.48

（＊）百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】

2018年５月末日現在、管理会社の資本金の額は350万円、払込資本の額は6,000万円であり、全額払込済です。

管理会社の授権株式総数は350万株であり、発行済株式の総数は350万株です。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社の事業目的は、ケイマン諸島の法律に抵触しない範囲においていかなる制約も受けません。

管理会社は、ファンドの資産の運用および管理、ならびに受益証券の発行・買戻し等の業務を行います。管理会社は、投資運用会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社にファンドの投資運用業務を委託しております。

管理会社は、2018年５月末日現在、以下の投資信託の管理・運用を行っています。

国別（設立国）	種類別（基本的性格）	本数	純資産額の合計
ケイマン諸島	契約型投資信託	5	約2,212億円

（３）【その他】

本書提出前６か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実、または及ぼすことが予想される事実は認知しておりません。

5【管理会社の経理の概況】

1. 管理会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limited（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）第131条第5項本文を適用し、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に準じて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

（１）【資産及び負債の状況】

		第6期 (平成28年12月31日)			第7期 (平成29年12月31日)		
資 産 の 部							
区 分	注記番号	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動資産							
現金及び預金			178,305			189,255	
前払費用			1,177,646			1,333,486	
未収収益			471,366			464,290	
流動資産計			1,827,318	38.3		1,987,032	39.7
固定資産							
投資その他の資産			2,948,409			3,014,147	
長期前払費用							
固定資産計			2,948,409	61.7		3,014,147	60.3
資産合計			4,775,728	100.0		5,001,179	100.0
負 債 の 部							
区 分	注記番号	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
				(%)			(%)
流動負債							
未払費用			2,765			2,313	
未払金			149,075			422,290	
関係会社短期借入金			3,840,000			3,753,000	
流動負債計			3,991,840	83.6		4,177,603	83.5
負債合計			3,991,840	83.6		4,177,603	83.5
純 資 産 の 部							
株主資本							
資本金			3,500	0.1		3,500	0.1
資本剰余金			56,500	1.2		56,500	1.1
その他資本剰余金		56,500			56,500		
利益剰余金			723,888	15.2		763,576	15.3
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		723,888			763,576		
株主資本計			783,888	16.4		823,576	16.5
純資産合計			783,888	16.4		823,576	16.5
負債・純資産合計			4,775,728	100.0		5,001,179	100.0

（２）【損益の状況】

区 分	注記番号	第6期 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)			第7期 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)		
		内 訳	金 額	百分比	内 訳	金 額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業収益							
管理者報酬			1,631,091			1,615,956	
受入手数料			1,979,536			1,280,884	
営業収益計			3,610,627	100.0		2,896,841	100.0
営業費用							
支払手数料			3,050,713			2,356,962	
一般管理費							
専門家報酬			5,776			4,286	
関係会社等配賦経費			11,156			16,470	
諸経費			531			585	
営業費用・一般管理費計			3,068,178	85.0		2,378,306	82.1
営業利益			542,449	15.0		518,534	17.9
営業外費用							
支払利息			20,578			13,800	
為替差損			303			47	
営業外費用計			20,881	0.6		13,847	0.5
経常利益			521,568	14.4		504,687	17.4
税引前当期純利益			521,568	14.4		504,687	17.4
当期純利益			521,568	14.4		504,687	17.4

(3) 株主資本等変動計算書

第6期（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,500	56,500	492,320	552,320	552,320
当期変動額					
剰余金の配当			△290,000	△290,000	△290,000
当期純利益			521,568	521,568	521,568
当期変動額合計			231,568	231,568	231,568
当期末残高	3,500	56,500	723,888	783,888	783,888

第7期（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,500	56,500	723,888	783,888	783,888
当期変動額					
剰余金の配当			△465,000	△465,000	△465,000
当期純利益			504,687	504,687	504,687
当期変動額合計			39,687	39,687	39,687
当期末残高	3,500	56,500	763,576	823,576	823,576

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 投資その他の資産

長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間は各ファンドにより5年から10年であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第6期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	第7期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
関係会社への支払利息	20,578 千円	13,800 千円

（株主資本等変動計算書関係）

第6期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,500,000	-	-	3,500,000
合計	3,500,000	-	-	3,500,000

2.配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月28日	普通株式	290,000	82円85銭	平成27年12月31日	平成28年3月30日

第7期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,500,000	-	-	3,500,000
合計	3,500,000	-	-	3,500,000

2.配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成29年3月13日	普通株式	465,000	132円85銭	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、営業費用等の支払を行うため、親会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から短期借入を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権は管理事務代行会社／保管会社により分別管理されている信託財産から回収され、支払期日も3ヶ月以内であるため、信用リスクは極めて低いと認識しております。

営業債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払い期日であります。

短期借入金は、3ヶ月の支払期日であり、金利の変動リスクは僅少です。営業活動から得られるキャッシュ・フローを月次で管理し、所定の方法により計算した余資を3ヶ月ごとに返済に充てております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第6期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	178,305	178,305	-
(2) 未収収益	471,366	471,366	-
資産計	649,672	649,672	-
(1) 関係会社短期借入金	3,840,000	3,840,000	-
(2) 未払金	149,075	149,075	-
(3) 未払費用	2,765	2,765	-
負債計	3,991,840	3,991,840	-

第7期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	189,255	189,255	-
(2) 未収収益	464,290	464,290	-
資産計	653,545	653,545	-
(1) 関係会社短期借入金	3,753,000	3,753,000	-
(2) 未払金	422,290	422,290	-
(3) 未払費用	2,313	2,313	-
負債計	4,177,603	4,177,603	-

(注)1. 金融商品の時価算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)関係会社短期借入金、(2)未払金、(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

第6期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	178,305	-	-	-
未収収益	471,366	-	-	-
合計	649,672	-	-	-

第7期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	189,255	-	-	-
未収収益	464,290	-	-	-
合計	653,545	-	-	-

(4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

第6期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
関係会社短期借入金	3,840,000	-	-	-
合計	3,840,000	-	-	-

第7期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
関係会社短期借入金	3,753,000	-	-	-
合計	3,753,000	-	-	-

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は資産運用管理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第6期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

第7期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

第6期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資本金 又は出 資 金	事 業 の 容 容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 係 関	取 引 の 容 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
親会社	JPモルガン・ アセット・ マネジメント 株式会社	東京都 千代田区	2,218 百万円	金融商品 取引業	(被所有) 直接100%	資金の貸 借等及 び役員 の兼任	資金の借入(注)	18,615,000	関係会社短 期借入金	3,840,000
							資金の返済	20,569,000		
							支払利息	20,578	未払費用	74

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており 返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は提供しておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（非上場）

第7期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資本金 又は出 資 金	事 業 の 容 容	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 係 関	取 引 の 容 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
親会社	JPモルガン・ アセット・ マネジメント 株式会社	東京都 千代田区	2,218 百万円	金融商品 取引業	(被所有) 直接100%	資金の貸 借等及 び役員 の兼任	資金の借入(注)	15,500,000	関係会社短 期借入金	3,753,000
							資金の返済	15,587,000		
							支払利息	13,800	未払費用	113

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており 返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は提供しておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第6期 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日	第7期 自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
1株当たり純資産額	223円96銭	235円30銭
1株当たり当期純利益	149円01銭	144円19銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第6期 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日	第7期 自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
損益計算書上の当期純利益	521,568千円	504,687千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	521,568千円	504,687千円
普通株式の期中平均株式数	3,500,000株	3,500,000株

6【その他】

2018年4月27日提出済みの募集事項等記載書面および有価証券報告書の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。

（注）下線の部分は訂正箇所を示します。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

（3）ファンドの仕組み

管理会社の概況

<訂正前>

（前略）

（ ）資本金の額

2018年2月末日現在の資本金の額は、350万円、払込資本の額は6,000万円であり、全額払込済です。定款およびケイマン諸島会社法（2018年改訂）に定める以外に、管理会社が発行する株式数の上限に関する制限はありません。

（中略）

（ ）大株主の状況

（2018年2月末日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	3,500,000株	100%

<訂正後>

（前略）

（ ）資本金の額

2018年5月末日現在の資本金の額は、350万円、払込資本の額は6,000万円であり、全額払込済です。定款およびケイマン諸島会社法（2018年改訂）に定める以外に、管理会社が発行する株式数の上限に関する制限はありません。

（中略）

（ ）大株主の状況

（2018年5月末日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	3,500,000株	100%

3 投資リスク

リスクに対する管理体制

< 訂正前 >

（前略）

- 投資方針、投資対象、投資制限等の遵守状況のチェック

上記の管理体制は2018年2月末日現在のものであり、随時変更されます。

< 訂正後 >

（前略）

- 投資方針、投資対象、投資制限等の遵守状況のチェック

上記の管理体制は2018年5月末日現在のものであり、随時変更されます。

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

< 訂正前 >

日本

2018年3月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

（後略）

< 訂正後 >

日本

2018年6月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

（後略）

独立監査人の監査報告書

平成30年 3 月 5 日

JPMAM Japan Cayman Fund Limited

取締役 ディビッド・ツェー 殿

取締役 高橋尚久 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 山口 健志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「管理会社の経理状況」に掲げられているJPMAM Japan Cayman Fund Limitedの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPMAM Japan Cayman Fund Limitedの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。